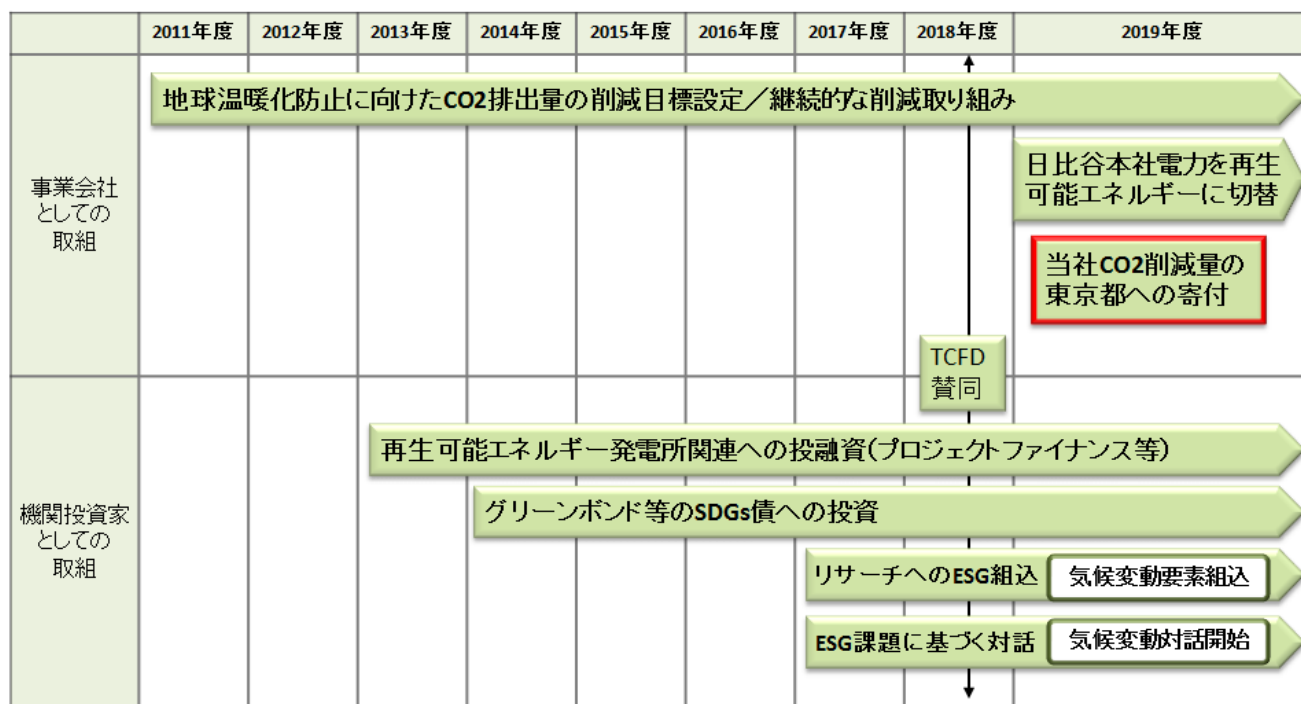


東京都へのクレジット(CO2超過削減量)の寄付 ～気候変動問題解決に向けた第一生命の取組～

第一生命保険株式会社(代表取締役社長:稲垣 精二、以下「当社」)では、CO2を排出しない持続可能な都市「ゼロエミッション東京」を目指す東京都の取組(※1)に協力するため、東京都に対し、都キャップアンドトレード制度に基づくCO2排出量の超過削減分であるクレジット(※2) 41,966tを寄付しました。

<当社の気候変動問題解決に向けた取組概要>



第一生命グループは、2018-2020年度の中期経営計画「CONNECT 2020」において、気候変動問題解決への対応を、成長実現の基盤として継続的に強化すべき領域と位置付けています。

当社では、CO2排出量について2030年度40%削減、2050年度70%削減(2013年度比)という長期目標を設定(※3)し、日頃の業務運営における省エネの取組や、省エネ効果の高い機器への切替え等を継続して実施し、都キャップアンドトレード制度の義務履行以上の超過削減を達成するなど取組を進めてまいりました。また、2019年4月には、当社が入居する日比谷本社(東京都千代田区)のすべての電力を、CO2を排出しない再生可能エネルギーに切り替えました。

こうした取組に加え、当社は、全国1,000万名の保険契約者の資金を運用する長期の機関投資家(ユニバーサ

ル・オーナー)として ESG 投資のテーマのひとつとして「気候変動問題の解決」を掲げ、取組を強化しています。

また当社グループは、2018 年9月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言へ賛同を表明しています。

今後とも、グループ一丸となって気候変動を含む社会課題解決への貢献に取り組んでいきます。

※1 東京都環境局の HP http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/mukouka/index.html にて、「クレジット寄付によるゼロエミッション東京に関する取組」を開いていただくと、詳しい内容をご確認いただけます。

※2 都キャップアンドトレード制度は、東京都環境確保条例により、大規模事業所(3ヶ年度連続して燃料、熱、電気の使用量が、原油換算で年間 1,500kl以上の事業所)にCO2 排出量の削減義務を課す制度のことで、削減義務量以上に CO2 の削減を達成した超過削減量をクレジット化することができます。

本制度の詳細は、東京都環境局の HP http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/index.html をご参照ください。

※3 第一生命 HP <https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/ecology/situtation.html> をご参照ください。